

対パキスタン関係の緊張緩和：2003年のインド

著者	辻田 祐子, 島根 良枝, 内川 秀二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2004年版
ページ	[473]-506
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002504

インド

インド	政体	共和制	
面積	328万7590 km ²	元首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人口	10億7300万人(2003年度, 政府推定値)		第11代大統領
首都	デリー		(2002年7月25日就任)
言語	ヒンディー語(公用語)ほか	通貨	ルピー(1米ドル=45.61ルピー, 2003年末日)
宗教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



対パキスタン関係の緊張緩和

つじ たゆう こ しま ね よし え うちかわしゆうじ
辻田祐子・島根良枝・内川秀二

概 況

与党国民民主連合政権(NDA)は、2004年に5年間の任期満了に伴う連邦下院議会選挙を迎える。そのため2003年の国内政治は、総選挙に向けて中央、各州政府で与野党の政治的な動き、駆け引きが本格化した。なかでも総選挙の前哨戦として最も重要だったのは12月のデリー首都圏と3州議会選挙であり、NDAの中心であるインド人民党(BJP)がインド国民会議派(会議派)政権の3州で勝利した。

経済面では、2003/04年度には、農業部門が前年度のマイナス成長から一転して高い成長率を記録したほか、工業部門が引き続き堅調に推移するとともにサービス業部門が順調な成長をみせたことから、実質GDP成長率は8.1%と1989年度以降では初めて8%を超える水準を実現したと見込まれている。

対外関係では、2001年12月から緊張していたパキスタンとの関係が緩和に向けて動き出した。4月18日にスリナガルでヴァジュペイー首相が演説し、パキスタンに対して対話を呼びかけた。これに対してパキスタン側も直ちに反応した。2004年1月5日に南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためパキスタンを訪問したヴァジュペイー首相とムシャラフ大統領との間で首脳会談が実現した。

国内政治

総選挙への始動

〈与野党の対決〉 2003年の国内政治は、NDAを主導するBJPと野党会議派の対立を軸に、2003年12月の州議会選挙、2004年の総選挙に焦点を絞った政治的な動き、駆け引きが本格化した。

NDAの選挙を視野に入れた動きは、2月に開始した予算国会で早速見られた。2003/04年度国家予算(2003年4月～2004年3月)では、ケルカル委員会による税制改正答申案のうち税控除撤廃など直接税の改正を見送る反面、貧困削減、インフ

ラ整備、農業発展、製造業強化、財政再建の五つもの優先分野を示した。鉄道予算でも旅客・貨物運賃の値上げは行われていない。また、懸案となってきた送電・配電の自由化を含む電力法を成立させ、経済改革の進展を示した。続いて4月に、ヴァジュペイー首相がジャンムー・カシミール州を訪問し、対パキスタン関係改善に向けて前向きな発言をした。国内向けには、カシミール問題に取り組む首相の姿勢を印象づけることに成功したと言えよう。さらに、BJPは2003年2度目となる5月の内閣改造で重要ポストを自党出身者で固め、また12月に実施される州議会選挙を控え、これらの州で与党の会議派対抗策を中央政府レベルで打ち出した。たとえば、経済的後進層への公職留保政策に関する委員会の設置、首都デリーの州への格上げ、ヒन्दゥー教で神聖視される牛の屠殺禁止などを検討する動きである。

一方、会議派を中心とする野党の反撃は、7月に開始したモンスーン国会で本格化する。野党はまず、アヨーディヤーにおけるモスク破壊(詳しくは後述)に関する中央捜査局(CBI)特別法廷で、アドヴァーニ副首相らBJP幹部に対する起訴状から共同謀議罪などが除かれたことを取り上げ、この背後に政府からCBIへの不当な圧力があつたのではないかと追求した。さらに、カールギル紛争における戦死者用の棺購入に関する中央監視委員会の報告書を議会に公表するよう強く要求した。与野党がアヨーディヤー問題と国防費不正支出をめぐって対立するなか、8月に入って野党は内閣不信任案を提出する。野党の狙いは、内閣を倒すことではなく、与党によって達成されなかった公約を国民に対して明らかにすることであった。一方、与党も非会議派政権としては初めて5年間の任期を全うしつつあるNDA政権の実績を強調し、さらに会議派ソニア・ガンディー総裁がイタリア生まれの外国人である点を攻撃して、インドの首相としては不適格であることを示した。この模様は、全国にテレビ中継され、国民に対して与野党の総選挙での争点が明らかにされたことから、実質的な選挙戦の幕開けと位置づけられよう。全体的に与党は予算・モンスーン国会を通じて大きな不協和音なく、ヴァジュペイー首相の下で一致団結していることを示し、野党も一定の団結を見せた。内閣不信任案は、2日間にわたる討議の末、312対186の大差で否決された。

翌年に控える総選挙の行方を占う上で最も重要であったのは、BJPと会議派の一騎打ちとなる12月のデリー首都圏と北インド3州議会の選挙であった。BJPは2月の州議会選挙惨敗(後述)の経験から、ヒन्दゥー至上主義ではなく開発とグッド・ガバナンスを前面に出して3州で圧勝し、総選挙に向け弾みをつけた。

一方、惨敗した会議派は、単独で政権奪回を目指すのではなく、セキュラリズムを共有できる他政党と協力関係を結んで総選挙に臨むことを決定しているが、外国生まれのソニア・ガンディー総裁を首相候補に据えることに多くの政党は難色を示し、政治的提携を難しくしている。

〈与党連合の抱える問題〉 与党 NDA は、最大議席を占める BJP 主導であるものの、多数の少数派政党が参加する政党連合である。BJP と非 BJP との対立点は、主に二つある。第一に、与党参加政党のほとんどは州を基盤とし、州での政治利益を優先している。したがって自党に利益にならない中央政府の政策には不満を表明し、また NDA への参加が自党に不利と判断すれば脱退する。2003年もまず 5 月にウッタル・プラデーシュ(UP)州を支持基盤とする民族民衆党のアジット・シン農相が連邦内閣を辞任し、UP 州での BJP と大衆社会党との連立政権への支持も撤回した。その後、8 月に UP 州の連立政権は崩壊している。7 月には、ジャンムー・カシミール・ナショナル・コンファレンスが、グジャラート州のコミューナル対立への対応やムスリムへのテロ防止法(POTA)適用などを不服として NDA を脱退した。さらに 12 月、タミル・ナドゥ(TN)州を地盤とするドラヴィダ進歩連盟(DMK)が POTA をめぐる政府の対応への不満などから閣外協力に回り、復興ドラヴィダ連盟(MDMK)も同様の理由で NDA を脱退した。DMK や MDMK は中央政府では与党だが、TN 州では野党であり、敵対する州与党の全インド・アンナ・ドラヴィダ連盟によって MDMK 幹事長が POTA 違反で逮捕されている。冬季国会で POTA の悪用、乱用防止を目的とする POTA 改正法案が通過したが、野党だけでなく DMK や MDMK も法案自体の撤廃を求めている。

第二の対立点は、BJP のヒンドゥー至上主義である。とくに、アヨーディヤー問題をめぐる対立が目立っている。アヨーディヤー問題とは、1992年にヒンドゥー教ラーマ神の生誕地とされる UP 州アヨーディヤーにあるモスクをヒンドゥー至上主義の民族奉仕団(RSS)や系列団体が破壊した事件に端を発する。BJP は、RSS と密接な関係を持つ政党で、ヒンドゥー至上主義を柱とする国家建設の理念を持ち、アヨーディヤーへのヒンドゥー寺院建設を政治的課題とする。しかし、野党だけでなく与党 NDA 参加政党の間でも他宗教に対して排他的なヒンドゥー至上主義への懸念が強く、BJP は寺院建設を与党の政策合意に含められない。そのほかにも BJP はモンスーン国会で牛屠殺禁止法案を提出したが、与党連合内から抗議が出され、法案撤回に追い込まれた。

こうした BJP の政治的妥協は、RSS や RSS 関連の文化団体である世界ヒンド

ュー協会(VHP)からの攻撃、批判を招いている。VHPは、アヨーディヤーに
いかなる犠牲を払ってでも寺院を建設すると宣言し、建設資材や寄付金の回収を進
め、建設開始のための儀式遂行を計画していた。だが、2002年3月の最高裁判決
によりモスク跡地に隣接する政府取得地でのあらゆる宗教的行動が禁止され、
VHPも当該地外で儀式を実施することで、いったん落ち着いた。しかしVHPは
2002年12月に寺院建設運動を再開し、アヨーディヤーの政府取得地のうち司法で
所有権を争っている土地以外の非係争地をVHP系列のトラストに引き渡すよう
BJPに対し強く要求し始めた。その結果、政府は最高裁に対して前年判決の取り
消しを求める訴えを起こしている。こうしたVHPの要求を汲んだ形でのBJP主
導による最高裁への提訴に対し、与党参加政党からはアヨーディヤー問題の解決
を司法に委ねるとした政策合意からの逸脱と批判が出され、また野党からも政治
的中立性に欠く判断であり、2004年に控える総選挙向けの行為であると非難が出
された。3月、最高裁は政府の訴えを却下している。

その後もVHPの寺院建設運動は衰えていない。9月、アヨーディヤー問題に
関するCBI特別法廷でアドヴァー二副首相は無罪放免となったが、その他のBJP
幹部らは、ヒンドゥー教徒をモスク破壊に扇動した罪で訴追された。選挙を控え
たBJPには当然痛手であり、ジョシー人的資源開発相は辞意を表明したが、ヴ
ァジュペイー首相の要請により留任した。一方でこの判決は、選挙に向けてヒン
ドゥー至上主義の高揚を画策するVHPなどを刺激したと見られる。VHPは、
政府に対し非係争地への寺院建設法制化のための特別国会開催を求め、それが可
能でないなら10月にアヨーディヤーへ行進し、寺院建設を開始すると通告した。
中央政府(BJP)とUP州政府は治安部隊を投入し、アヨーディヤーへの道路や交
通網を制限、封鎖し、またVHP指導者・活動家を逮捕するなどの厳戒態勢を敷
いて、混乱を回避した。BJPは、5月の内閣改造でVHPの主張に近い幹部を入
閣させるなどの一定の配慮を見せながら、基本的には政権維持のためにこれらの
関係諸団体とは距離を置き、強硬な寺院建設の動きを阻止している。2004年の総
選挙を控えてヒンドゥー色をできるだけ抑制したいBJPは、その支持母体であ
るRSSやVHPの要求への対応に苦慮した一年だったと言える。

2月の州議会選挙

2月26日、ヒマーチャル・プラデーシュ(HP)州、ナガランド州、メガラヤ州、
トリプラ州で5年間の任期満了に伴う州議会選挙が行われた。総選挙を翌年に控

表1 2月の州議会選挙結果(単位:人)

1. ヒマーチャル・プラデーシュ州

(68議席, 投票率74.51%)

	前回 当選者数	当選者数
会 議 派	31	43
B J P	31	16
ヒ マ ー チャ ル	5	1
開 発 会 議		
そ の 他	1	8

2. メガラヤ州

(60議席, 投票率70.5%)

	前回 当選者数	当選者数
メ ガ ラ ヤ 人 民		
フ ォ ー ラ ム (MPF)		
会 議 派	25	22
U D P	20	9
M D P	-	4
N C P	-	14
B J P	3	2
そ の 他	12	9

(注) UDP = United Democratic Party, MDP = Meghalya Democratic Party, NCP = National Congress Party.

3. ナガランド州

(60議席, 投票率87.85%)

	前回 当選者数	当選者数
会 議 派	53	21
ナ ガ ラ ン ド		
民 主 連 合 (DAN)		
N P F	-	19
B J P	-	7
N D M	-	5
J D (U)	-	3
S A P	-	1
無 所 属	7	4

(注) NPF = Nagaland Peoples Front, NDM = Nationalist Democratic Movement, JD(U) = Janata Dal (United), SAP = Samata Party.

4. トリプラ州

(60議席, 投票率77.58%)

	前回 当選者数	当選者数
左 翼 戦 線		
C P M	38	38
R S P	2	2
C P I	1	1
会 議 派	13	13
I N P	-	6
そ の 他	6	-

(注) Communist Party of India (Marxist), RSP = Revolutionary Socialist Party, CPI = Communist Party of India, INPT = Indigenous Nationalist Party of Twipra.

(出所) Election Commission of India website (<http://www.eci.gov.in/>).

えてとくに注目を集めたのは、中央政権と与党 BJP と最大野党会議派が対決する HP 州選挙であった(表1)。

BJP は、2002年12月のグジャラート州議会選挙でヒンドゥー至上主義を前面に出す選挙運動を展開し、圧勝している。HP 州でも与党 BJP はモディー・グジャラート州首相が遊説を行う一方、会議派は BJP 政権の汚職、失業問題、開発政策の遅れなどに焦点を当てて選挙キャンペーンを行った。選挙結果は、会議派が

単独過半数を獲得し、5年ぶりに州政権に返り咲いた。連立与党のうち BJP は議席を大きく減らし、ヒマーチャル開発会議派は1議席しか獲得できなかったことから、有権者が政権党に対し厳しい評価をしたと言えよう。そのほか BJP 惨敗の要因としては、コミユナル対立が争点となっていない同州でのヒンドゥー至上主義に依存した選挙戦略や、党州支部の派閥争いなども指摘されている。その結果、デユマル州首相と対立していたクマール連邦農村開発相は引責辞任に追い込まれた。

会議派は、メガラヤ州でも最多議席を獲得し、統一民主党(UDP)、メガラヤ民主党(MDP)などとの連立政権を発足させた。しかし、ナガランド州では、最大議席を獲得したものの、単独過半数を獲得できず、議席獲得数で第二党となったナガランド人民戦線(NPF)が地元政党のほか BJP、統一ジャナタ・ダル、サマター党(ただし、10月に統一ジャナタ・ダルとサマター党は統合を発表)など中央政府 NDA 参加政党とナガランド民主連合(DAN)を結成して政権をとった。トリプラ州では、主要政党の議席獲得数は前回選挙と全く変わらず、左翼戦線が政権を維持した。

11月、12月の州議会選挙

11月20日にミゾラム州、12月1日にチャッティスガル州、デリー首都圏、マディヤ・プラデーシュ(MP)州、ラージャスターン州の州議会選挙が実施された。チャッティスガル州は2000年に MP 州の部族居住地域が分離して成立した州で、初めての州議会選挙を迎えた。その他の州は任期満了に伴う選挙であった(表2)。

11月のミゾラム州議会選挙では、与党ミゾ民族戦線(MNF)に会議派が戦いを挑んだが、MNF が40議席中21議席を獲得し、再び州政権に就いた。

12月の州議会選挙は、与野党ともに2004年に予定される総選挙の行方を占ううえで、最も重要な選挙であった。選挙戦は、全3州とデリー首都圏で政権を握る会議派に対し、中央与党の BJP が挑戦する形となった。BJP は、2月の HP 州議会選挙での惨敗の経験から、あえてヒンドゥー至上主義を掲げず、開発とグッド・ガバナンスに焦点を絞った選挙運動を行った。その結果、BJP はデリー首都圏を除く3州で単独過半数を獲得し、政権を奪回している。各州の選挙結果の概要は以下のとおりであるが、全体的には、近年の州議会選挙で頻繁に見られるように、現政権に対し有権者が厳しい判断を示したと言えよう。

〈チャッティスガル州〉 BJP は、州首相候補のジユデオ連邦環境森林担当国

表2 11月, 12月の州議会選挙

1. ミゾラム州

(40議席, 投票率78.67%)

			前回 当選者数	当選者数
M	N	F	21	21
会	議	派	6	12
M	Z	P	12	3
そ	の	他	1	4

(注) MNF = Mizoram National Front, MZPC = Mizoram People's Conference.

2. チャッティスガル州

(90議席, 投票率71.0%)

			当選者数	得票率
B	J	P	50	39.26
会	議	派	37	36.71
大	衆	社	2	4.45
N	C	P	1	7.02

3. デリー首都圏

(70議席, 投票率5.9%)

			当選者数	得票率
会	議	派	4(52)	48.13(47.76)
B	J	P	2(15)	35.23(35.22)
そ	の	他	3(3)	—

(注) かつこ内は前回選挙の結果。

4. マディヤ・プラデーシュ州

(0議席, 投票率67.40%)

			当選者数	得票率
B	J	P	173(119)	42.50(39.28)
会	議	派	38(172)	31.60(40.59)
社	主	義	7(4)	3.74(1.58)
大	衆	社	2(11)	7.26(6.15)
そ	の	他	10(14)	—

(注) 前回選挙は 0議席。かつこ内は前回選挙の結果。

5. ラージャスターン州

(00議席, 投票率61.78%)

			当選者数	得票率
B	J	P	120(33)	39.19(33.23)
会	議	派	50(153)	35.64(44.95)
そ	の	他	24(14)	—

(注) かつこ内は前回選挙の結果。

(出所) 表1に同じ。

(出所) 表1に同じ。

務大臣が州議会選挙直前になって収賄で辞職に追い込まれたため、事前に州首相候補が立てられない厳しい状況で選挙を迎えた。一方、州与党会議派は2000年の州創設以来、インフラが著しく改善した点などを高く評価されていたが、投票直前の10月にジョギ州首相がCBIから政府文書偽造で起訴されるなどの汚職問題を抱えていた。選挙結果は、BJP(50議席)が、会議派(37議席)を上回り、単独で過半数を獲得した。会議派の敗因は、部族、ムスリム、ダリト(被抑圧者層)らの伝統的会議派支持層の票離れが挙げられる。ただし、BJPの得票率も前回MP州議会選挙時の現チャッティスガル州地域の得票率から1%程度低下していることから、有権者のBJP支持が増加したのではなく、両党以外の政党に票が流れたことも明らかである。選挙後、ジョギ前首相は、BJP州議会議員への贈賄によって州BJP分裂を画策したと報じられ、会議派から党員資格停止処分を受けた。

新首相には BJP 州支部長のラマン・シンが就任した。

〈デリー首都圏〉 会議派が前回に引き続き単独過半数の議席を獲得した。BJP は、中央と首都圏の政権が同一であることの利点を強調したキャンペーンを展開したが、シーラ・ディクシット州首相の下で進められたインフラ開発や市民の政治への参加スキームなどに対する有権者の一定の評価を覆すことはできなかった。その結果、二期目の会議派ディクシット政権が発足している。

〈マディヤ・プラデーシュ州〉 与党会議派が37議席しか獲得できなかったのに対し、BJP が172議席を獲得して10年ぶりに政権を奪回した。これは、ディグヴィジャイ・シン州首相(会議派)の10年間のパフォーマンス、とくに電気、水道、道路の整備といった開発政策の遅れへの有権者の不満を反映していると言えよう。会議派は、農村部の議席を大きく失っており、農村部でのインフラ整備の遅れへの不満がとくに強かったと見られる。また、指定カーストを支持基盤とする大衆社会党や、農民カーストやムスリムを支持基盤とする社会主義党が、伝統的な会議派支持層の票を奪った可能性も指摘される。

州首相にはウマ・バラティーが就任し、同州では初めての女性首相となった。新首相は、ヒンドゥー至上主義の傾向が強く、1992年のアヨーディヤーでのモスク破壊に関する事件で9月にCBIが留置を決定したBJP幹部のひとりである。

〈ラージャスターン州〉 BJP が前回の33議席から120議席へと大幅に獲得議席を伸ばして圧勝した。ラージャスターン州の選挙では、カーストが重要な要素となっている。ゲロット州首相は、中央政府に先んじてカーストに関係なく「経済的後進層」への公職留保枠の適用を打ち出したのに対し、中央政府与党のBJPは、同様の措置を中央で打ち出し、また同州最大のコミュニティーで農民・中間カーストのジャートを留保枠を与えられる「その他後進階級」に含めると発表していたため、前回州議会選挙まで会議派を支持していたジャートがBJP支持に傾いたとされる。さらに、BJPは、伝統的に会議派の支持層である指定カースト、指定部族への留保議席でも圧勝した。こうした会議派支持後退の背景には、会議派の選挙活動や戦略の失敗のほか、BJP関連団体が近年行ってきた武器法にかろうじて抵触しない三叉の配布によるBJP支持基盤の拡大、指定カーストを支持基盤とする大衆社会党の台頭などが指摘される。新首相には、旧藩王家出身のヴァスンダラ・ラジェ・シンディアが就任し、同州では初めての女性州首相となった。

コミューナル対立

〈ベスト・ベーカリー事件〉 2002年2月にグジャラート州ゴードラでアヨーディヤの寺院建立儀式に参加したヒンドゥー教徒の乗った列車が放火され、多数の死傷者を出した。その報復として州内外で多数のムスリムが襲撃されたが、グジャラート州ヴァローダラーにあるパン屋ベスト・ベーカリーでは14人のムスリムらが生きたまま焼き討ちされた。2003年6月にその事件の予審が行われ、被告21人が証拠不十分で無罪釈放された。ところが判決後、事件の生き証人として尋問に立ったムスリム女性が、BJP 州議会議員らに脅迫され偽証せざるをえなかったとマスコミに告白したことから、国家人権委員会が、この事件の州外での再審と独立機関による再調査、さらにその他のグジャラート州での反ムスリム暴動4件の州外への裁判の移動を求める訴えを最高裁に起こした。その後、最高裁での審理開始の直前になって、グジャラート州政府が、予審のやり直しと新たな事件の証言者を立てる請求を最高裁に申し立てた。これは、ヒンドゥー至上主義に傾倒する州 BJP 政権による州外への裁判の移転を阻止する動きと考えられよう。12月、グジャラート高裁は、6月の判決を有効とする判断を下した。今後、最高裁の動向が注目される。

〈ムンバイ連続タクシー爆破テロ〉 8月25日、インド最大の商業都市ムンバイでタクシー2台の連続爆発事件が発生し、少なくとも死者46人、負傷者160人を出す惨事となった。ムンバイでは1993年にも約250人が死亡するテロ事件が発生している。さらに2002年12月以降、市内の列車、バス、駅などでの爆発が連続的に発生しており、大きなテロの前兆はあったと言えよう。一連の爆発事件は、グジャラート州ゴードラの列車襲撃事件後の反ムスリム暴動の勃発に対し、ムスリムによる報復として行われたとの見方が強い。

〈アッサム州におけるビハール州出身者らへの攻撃〉 11月、インド国鉄の下級職採用試験が実施され、アッサム州で受験に向かうビハール州出身者が襲撃される事件が発生した。これを契機にアッサム州内で働くビハール州出身者ら州外出身者への攻撃が続き、最終的に中央政府が治安部隊を派遣して事態を鎮圧した。反政府武装組織アッサム統一解放戦線も積極的に攻撃に加わったとされる。アッサム州では、ビハール州などから非熟練労働者が流入する一方で、地元出身者の雇用機会の減少が顕著になっており、こうした地元民の不満の捌け口が州外出身者に向かったと見られる。

そのほか、マハーラーシュトラ州でも国鉄試験の際に中央与党のシヴ・セー

ナーによる州外出身者への受験妨害が起きており、厳しい雇用状況を反映した他州出身者排斥が顕著となっている。

(辻田)

経

済

2003/04年度の経済概況

経済に目を転じると、2003/04年度には、農業部門が前年度のマイナス成長から一転して高い成長率を記録したほか、工業部門が引き続き堅調に推移するとともにサービス業部門が順調な成長をみせたことから、実質 GDP 成長率は8.1%と1989年度以降では初めて8%を超える水準を実現したと見込まれている。

農業部門の高成長は天候要因によるところが大きいですが、財政再建とインフレ回避を実現しつつ景気回復を支えた点で、政府および金融当局の経済政策運営も評価されよう。

2003/04年度の経済政策運営

初めに、2003/04年度の財政・金融政策運営を踏まえておこう。まず財政政策面では、政府は2003/04年度予算案(2003年2月28日発表)において、貧困撲滅、インフラ開発、財政再建、農業発展、製造業強化の5点をPanch(ヒンディー語で5を意味する)プライオリティーとして挙げつつ、引き続き、歳入強化と歳出合理化を通じた財政再建を最重要課題とするスタンスを明確にした。歳入強化に向けた動きとしては、直接税に関しては目立った措置は打ち出されなかったが、付加価値税(VAT)導入に関して、全ての州(直轄地を含む)で2003年4月にVATを導入することとし、これに関連した予算を計上するなど、具体的な取り組みが示された点が注目される。他方、歳出面では、2002/03年度の歳出総額が11.5%増(2002/03年度暫定値〔Revised estimate〕の2001/02年度実績値比)であったのに対して、2003/04年度には道路建設、空港・港湾近代化などへの歳出を増強しつつも、歳出総額は歳入総額とともに8.6%増(2002/03年度の暫定値比)に抑えられた。

予算の実績については、財務相が2004年2月3日に2004/05年度の暫定予算案を国会に提出した際、2003/04年度には経済の好転で法人税、物品税を中心に歳入が拡大し、財政赤字のGDP比が予算案で当初見込んだ5.6%から4.8%に大幅に改善するという見通しが示された。その後同月9日に発表されたGDP予測値

が予想を上回ったこともあって、GDP比でみた財政赤字の大幅な改善はほぼ確実であるとみられる。

次に金融政策については、インド準備銀行(RBI)が例年どおり、年度初めに当該年度の金融政策(Annual Monetary and Credit Policy)を発表し、年度半ばにその中間見直しを行った。4月29日に発表された2003/04年度金融政策では、基本的な政策スタンスとして“投資需要に見合った信用供与を促すため十分な流動性を確保するとともに、貸出金利の引き下げと柔軟化を実現すること”が掲げられた。同時に具体的な措置として、(1)公定歩合の引き下げ(6.25%から6.0%へ)、(2)現金準備率(CRR)の引き下げ(4.75%から4.50%へ)などの金融緩和策が打ち出された。

その後11月3日に発表された中間見直しでは、いったん落ち着きをみせた物価上昇率が9月に再び上昇に転じたことなどを受け、市場の予想に反して公定歩合の引き下げは打ち出されなかった。ただしRBIは、中間見直しでも前述した年度当初の政策スタンスを再確認しており、貸出を促進するために金融機関の貸出金利設定を一段と自由化するなどの措置を講じた。RBI総裁は2004年1月に経済団体の総会で行った講演で、商業銀行の貸出残高(食料向け以外)が中間見直し後に大幅に伸長し、12月12日時点では前年度同期に比べて8.1%増加したことを紹介し、貸出の促進に成果がみられつつあることを強調した。

2003/04年度の経済情勢

以上の政策運営のもとで、2003/04年度の経済情勢はおおむね良好であったといえる。生産が順調に拡大し、物価上昇や輸入増加の懸念は残されたものの、対外収支が改善したためである。これらの点を順にみていこう。

〈生産〉中央統計局が2004年2月9日に発表した2003/04年度のGDP予測値(Advanced estimates)によると、同年度の実質GDP成長率は、前年度の4.0%から8.1%へと大きく上昇した。部門別にみて最も伸び率が高かったのは農業部門であるが、これには前年度が天候の影響で不振であったという事情があったとみられる。すなわち、2002/03年度の実質GDP成長率は、この発表に先立って4.3%(予測値)から4.0%(速報値[Quick estimate])に下方修正されていたが、その主因は厳しい干ばつに見舞われてマイナス成長に陥った農業部門の成長率が予測値の-3.2%から-5.2%へとさらに落ち込んだことによるものであった。このため農業部門については、2003/04年度には生産が平年並であっても前年度比でみた成長率が統計上高く出た可能性がある。とはいえ、農業部門以外にも、鉱工業

表3 経済成長率の推移

(実質成長率, %)

	2001/02	2002/03 (速報値)	2003/04	
			予測値	構成比
G D P 成 長 率	5.6	4.0	8.1	100.00
農 業 部 門	6.5	-5.2	9.1	22.38
鉱 工 業 部 門	3.4	6.4	6.5	26.47
鉱 業	2.2	8.8	4.0	2.53
製 造 業	3.6	6.2	7.1	15.71
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	3.6	3.8	5.4	2.08
建 設 業	3.1	7.3	6.0	6.14
サ ー ビ ス 業	6.8	7.1	8.4	51.15
商 業 ・ ホ テ ル ・ 運 輸 ・ 通 信	8.7	7.0	10.9	22.55
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 な ど	4.5	8.8	6.4	13.82
地 域 ・ 社 会 ・ 個 人 向 け サ ー ビ ス	5.6	5.8	5.9	14.77

(注) 構成比は現在価格表示の値より算出。

(出所) 中央統計局プレスリリース(2004年2月9日付)より作成。

部門が6.5%(2002/03年度は6.4%)と堅調に推移し、サービス業部門も8.4%(同7.1%)と順調な成長を実現すると見込まれており、全体的に生産活動は好調であったといえる(表3)。

12月までの指数が発表されている鉱工業生産指数(IIP)によって鉱工業生産の内訳をみると、まずIIPの8割を占める製造業の生産指数の伸び率は4~12月期に6.8%(前年度同期比)と、前年度同期の5.7%を上回った(表4)。順調に生産を拡大した耐久消費財、資本財については、とりわけ輸送機器・部品(19.0%増)、機械類(9.3%増)が好調であった。輸送機器は市場の拡大が顕著であり、インド自動車工業会の発表によると、国内の乗用車販売台数は2003年4月~2004年1月期に前年度同期比で27.4%増加し55.6万台に達した。一方、非耐久消費財生産は全体としては7.0%増であるが、産業別に明暗の差が大きい。好調なのは製紙・印刷(20.9%増)、飲料・たばこ(9.9%増)であり、他方、綿織物(6.3%減)、繊維製品(2.2%減)、皮革製品(1.6%減)の不振が目立った。

〈物 価〉 物価上昇率は、消費者物価、卸売物価とも2002/03年度第4四半期(1~3月期)に顕著な上昇傾向を辿り、2003/04年度入り後はしばらく低下傾向を示したものの、年度半ばに再び上昇する兆しをみせた(図)。2003/04年度前半に物価が安定化に向かったのは、食料品を中心とする統制価格の引き上げを抑

表4 鉱工業生産指数伸び率の推移

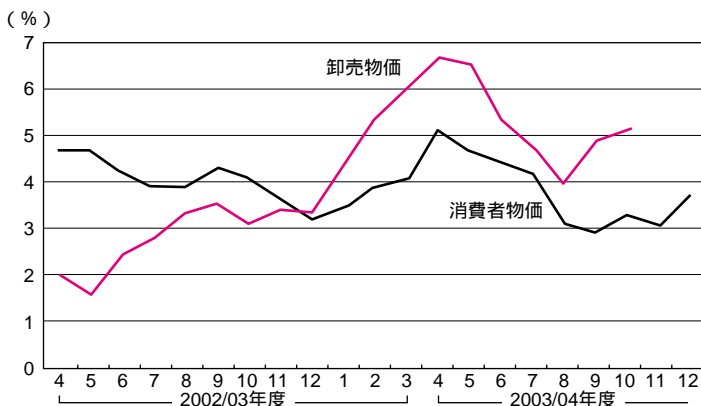
(199/94=100, 前年比, %)

		ウェイト	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
全	体	100.00	5.0	2.7	5.7	6.3
分野別内	製造	10.47	2.8	1.2	5.8	4.0
	鉱製	79.36	5.3	2.9	6.0	6.8
	電	10.17	4.0	3.1	3.2	3.4
使途別内	基礎	35.57	3.6	2.7	4.9	4.5
	資本	9.26	1.8	-3.4	10.5	9.6
	中間	26.51	4.7	1.5	3.9	6.0
	消費	28.66	8.0	6.0	7.1	7.4
	耐久消費財	5.36	14.5	11.5	-6.3	8.3
	非耐久消費財	23.30	5.8	4.1	12.0	7.0

(注) *2003/04年度は4～12月の値(前年度同期比)。

(出所) インド準備銀行『月報』2004年2月号, 中央統計局プレスリリース(2004年2月12日付)より作成。

物価上昇率の推移



(注) 消費者物価は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) インド準備銀行『月報』各月版, 労働省プレスリリース

(2004年1月30日付)より作成。

制するとともに食糧備蓄を市場に放出するなどの政府の措置が奏功したものとみられる。

年度半ばに観察された物価上昇の兆しについては, 11月の食糧収穫期以降に解消するとの見方がある。しかし卸売物価については, 8月以降に鉄鋼や鑄造・鍛

造品といった基礎的な工業向け投入財の価格上昇が目立つことから、工業生産が拡大するもとでボトルネックが顕在化しつつあると考えられるため、楽観視できない。経済界では、自動車部品工業会が輸入鋼材の関税引き下げを求めるなどの声も高まっている。

〈国際収支〉 対外収支面では、RBI が2003/04年度第2 四半期(7～9月期)までの国際収支統計を発表している。それらをもとに2003/04年度上期の国際収支を概観すると、経常収支は第1 四半期(4～6月期)に約12億^{ドル}の赤字であったものの、上期を通じてみると2億^{ドル}と小幅ながら黒字となった。国内景気の回復を反映して、輸入が前年度通年の129億^{ドル}に対して上期だけで120億^{ドル}と大幅に増加したものの、貿易収支の赤字拡大を上回って、貿易外収支に計上される IT サービス輸出と非居住インド人(NRI)送金が拡大したためである。主要な経済紙の一つに紹介された調査コンサルティング会社スコッチ(Skoch)社のレポートによると、2003年の IT サービス輸出額は前年比30%増の104億^{ドル}に達したが、その3分の1を占める34億^{ドル}がビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)の形態で、前年比では71%増加したとされる(*The Financial Express*, 2004年2月19日)。

資本収支面では、外国投資がネットで約52億^{ドル}と、上期だけで2002/03年度通年の約46億^{ドル}を上回って流入したことが注目される。そのうち証券投資が35億^{ドル}を占め、海外直接投資(FDI)は17億^{ドル}にとどまった。政府は2004年1月15日の閣議で、期待の高まっていた通信分野については外資出資比率上限の引き上げ(現行は49%)を見送ったものの、銀行、石油、出版などの分野で外資の100%出資を認めることを決定し、FDI 導入に積極的な姿勢をみせた。

対外債務残高は近年ほとんど増加しておらず、RBI の発表では2003年6月末時点で1096億^{ドル}であった。一方、外貨準備高は資本収支の大幅な黒字を反映して増強傾向が続いており、2004年1月9日時点で1038億^{ドル}に達し、対外債務残高とほぼ同水準になった。

(島根)

対 外 関 係

核管理体制の確立

安全保障内閣委員会(CCS)は1月4日に核の指揮管理体制を発表した。外務省の公式発表によると、以下の原則が示されている。(1)信頼できる最低限の戦争抑

止力を創出し、維持する。(2)先制攻撃には使用しない。インドの領土または領土外にいるインド軍が核攻撃を受けた報復にのみ使用する。(3)先制攻撃に対する核の報復は決定的な打撃を与えることを意図する。(4)核報復は核司令本部(National Command Authority)により、文民のリーダーシップによってのみ決定される。(5)非核保有国にたいする核攻撃はしない。(6)インドの領土または領土外にいるインド軍が生物・化学兵器の攻撃を受けた場合は、核兵器による報復を排除しない。(7)核およびミサイル関連の原料および技術の輸出については引き続き厳しく管理する。カット・オフ条約の交渉に参加する。核実験の一時停止の継続を遵守。(8)世界的、立証可能な、無差別的核廃棄による核のない世界という目標に引き続き貢献していく。

核司令本部は政治評議会(Political Council)と執行評議会(Executive Council)で構成される。政治評議会の議長は首相であり、核兵器の使用を決定できる唯一の機関である。執行評議会の議長は国家安全保障顧問で、政治評議会の指示に従って活動し、核司令本部の決定に対して判断材料を示す。安全保障内閣委員会は既存の指揮・統制系統、即応性、報復攻撃の目標決定戦略、警戒・発射といったさまざまな段階に対応する手続きを検討した結果、現在の準備状況を妥当と判断した。また、同委員会は不測の事態が生じた場合に備える核攻撃報復の指令系統の代替案についても承認した。

緊張緩和に向かった印パ関係

2001年12月に起きた武装グループによる国会議事堂襲撃事件後、印パ関係は悪化していった。とくに2002年5月には両軍が国境を挟んで配置され、交戦準備をするに至った。10月以降両軍は平常の配置に撤退したが、2003年に入っても緊張関係は続いていた。1月22日にインド政府はパキスタン外交官2名および高等弁務官事務職員2名をスパイとして国外退去を命令し、パキスタンも同一ランク職員4人の国外退去を命令した。さらに、2月8日にはパキスタン高等弁務官代理(大使に相当する高等弁務官は国会議事堂襲撃事件後に両国とも本国に召還されている)に対しカシミール分離独立運動活動家に資金を渡したとして、国外退去を命じた。パキスタンも即日インド側代理に同様の措置をとった。

緊張した印パ関係の転機となったのは、4月18日にスリナガルでパキスタンに対して対話と呼びかけたヴァジュペー首相の演説である。これに対してパキスタン側も直ちに反応し、ジャマリ首相はこれを歓迎した。同28日はジャマリ首相

の方からヴァジュペー首相に電話をかけ、パキスタンでの首脳会談を提案するとともに、両国の関係改善について話し合った。5月2日にはヴァジュペー首相は国会においてパキスタンに高等弁務官を派遣する方針を発表した。ジャマリ首相もこの提案を歓迎し、パキスタン側も高等弁務官を派遣する用意があると発表した。さらに、翌日ヴァジュペー首相に対する公式な招待状をインド高等弁務官代理に手渡した。インド側はこれに対し首脳会談よりも先に事務レベル協議が優先されるべきだと主張した。その後、この首脳会談についてお互いの見解を主張するだけで、対話再開への動きはなく、印パ関係は膠着状態に陥った。9月24日ムシャラフ・パキスタン大統領は国連総会で演説し、カシミール問題についてインドを強く非難した。これに対してヴァジュペー首相は翌日の国連総会での演説でパキスタン側が「越境テロ」活動を支援していると非難した。

10月22日にインド政府のCCSは、パキスタン政府に対して定期航空便の乗り入れ再開交渉の実施、大使館員の増員、ジャンムー・カシミール州スリナガルとパキスタン領カシミールのムザファラバードを結ぶバス路線の開設など関係改善に向けた12項目の信頼醸成措置提案を行った。シンハ外相は「12項目の提案」発表時に「パキスタンが越境テロを止めない限り、対話再開はありえない」という基本姿勢を変更するものでないことを付け加えた。また、同委員会は同日副首相とジャンムー・カシミール州の全党自由会議(APHC：反インド・ムスリム武装組織も含む、カシミールの宗教・政治団体が参加)との会談も決定した。インド側からの提案は国際世論にアピールし、翌23日アメリカ、ロシア、中国が提案を歓迎する声明を発表した。これに対してパキスタン政府は、10月29日にコカール(Khokar)外務次官が12項目の提案に対する回答を発表した。「カシミールを含めた諸問題を包括的・実質的に議論する提案が含まれていないこと失望する」と前置きしながらも、定期航空便の相互乗り入れなどを受け入れる姿勢を見せた。さらに、ジャンムー・カシミール州の100人の学生に対する奨学金の供与、大使館員を2001年12月当時の110人まで回復するなどの8項目をインド側に提案した。これに対してインド外務省は翌30日に「奨学金の対象をジャンムー・カシミール州に限定するのは不可能であり、パキスタンは非現実的提案を行い、時間稼ぎをしている」と批判しながらも、パキスタンの前向きな対応を評価した。

11月に入ると2004年1月のイスラマバードで開催予定のSAARC首脳会議に向けて印パ両国の間で駆け引きが行われた。11月にパキスタン政府は3過激派組織を非合法化したのち、23日にジャマリ首相が国民向けのテレビ演説の中でヴァジ

ユペイー首相に首脳会議への参加を呼びかけるとともに、ラマダン明けの26日から無条件でカシミールの支配線(Line of Control)沿いで停戦に入ると宣言した。この発表以前に8月から2度にわたりパキスタン政府は停戦を呼びかけてきたが、「インド側がまず停戦を受け入れること」という条件を付けてきたため、インド側は「パキスタン側が先に越境テロを止めさせるべきである」として、応じなかった。翌24日インド政府はパキスタンの提案を歓迎するとともに、支配線に続くシアチェン地上配置線(Actual Ground Position Line in Siachen)での停戦を逆提案した。これを受けて25日に印パ両軍の作戦師団長が電話会談を行い、26日0時から印パ国境、支配線および地上配置線で停戦が成立した。この停戦は国際世論から支持され、アメリカ、中国など各国が歓迎した。

11月30日にムシャラフ大統領がパキスタン領空でのインド民間航空機の飛行禁止を解除すると発表した。翌12月1日に印パ両国は2004年1月1日から民間航空機の相互乗り入れに合意した。12月4日ヴァジュペイー首相は公式に SAARC 首脳会議への出席をパキスタンに通知した。最終的に SAARC 首脳会議出席のためパキスタンを訪問したヴァジュペイー首相は、2004年1月4日にジャマリ首相と、5日にはムシャラフ大統領と会談した。

安全保障対話が進展する日印関係

2000年8月に森首相(当時)がインドを訪問した際、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」が宣言された。同宣言は、2001年12月にヴァジュペイー首相が来日した際に発表された日印共同宣言において再確認された。共同宣言では原則として年一回の外務大臣間の定期的な意見交換を実施することと日印安全保障対話および日印防衛当局間協議の継続が謳われている。

1月7日川口外相はコロンボからデリーに到着し、シンハ外相と会談した。川口外相は日印のパートナーシップの強化を訴えるとともに緊張の続く印パ関係について早期に対話を再開するよう促した。また、新規2件を含む7件のプロジェクトに対して総額1100億円の円借款供与を約束した。1998年にインドが核実験を実施して以来、日本政府は経済措置(economic measures)を採り、人道支援以外の新規無償資金協力および新規円借款を停止してきた。2001年10月に経済措置は解除されたが、有償資金協力および草の根無償資金協力を除く無償資金協力の新規案件は実施されなかった。これら2件が措置解除後、最初の新規案件に対する円借款となる。翌8日にはヴァジュペイー首相と会談した。両国は安全保障・防衛

分野での対話と交流の拡大，民間経済協力の強化について合意した。

4月15日から19日までミシュラ国家安全保障顧問が来日し，川口外相，福田官房長官，石破防衛庁長官と日印関係のみならずイラク，北朝鮮，スリランカ情勢についても意見交換を行った。また，石破防衛庁長官は5月3日から5日までインドを訪問した。4日にはフェルナンデス国防相と会談を行った。

経済・政治で強化されていく中印関係

ヴァジュペー首相は6月22日から27日まで中国を公式訪問した。両国の関係は政治的・軍事的に重要なだけでなく，近年は貿易が急速に増大している。

ヴァジュペー首相は6月23日に温家宝首相と会談し，「中印関係および包括的協力に関する原則の宣言」（以下，包括的協力宣言と略称）および「国境貿易拡大についての中印両政府間の覚え書き」（以下，国境貿易覚え書きと略称）に調印した。これらの合意のなかで注目すべきことは，シッキム州とチベット自治区についての表現である。それまで中国はかつて独立国であったシッキム王国のインド併合を認めておらず，インドはチベットを実質的には中国領として取り扱ってきたが，

中国領の一部と明示的に認めたことはなかった。包括的協力宣言には「インド側はチベット自治領は中華人民共和国領土の一部であると認識し、インドにおいてチベット人に反中国的政治活動を認めないことを再確認する」という一文がある。一方で、国境貿易覚え書きでは第1条において「インド側は国境貿易の市場としてシッキム州のチャンゲーを指定することに合意する」という一文がある。これは間接的ではあるが、中国が初めてシッキム州をインド領と認めたと解釈できる。また、包括的協力宣言には外相年次会談を開催すること、大臣を含む合同経済グループ会議を1年以内に開催すること、今後5カ年の貿易・経済協力政策を作成するために合同研究グループを設置し、2004年6月までに提言をまとめること、WTO交渉での協力、軍事交流の強化、なども含まれている。

この合意を受けてカンクンのWTO閣僚会議ではインドと中国は他の途上国13カ国とともに先進国に対して国内農業補助金および輸出補助金の大幅削減を求めた。また、シンガポール問題についてもインドは中国とともにWTOで議論することに反対した。10月23日にはミシュラ国家安全顧問と戴秉国外交部副部長を両国の特別代表として、国境問題についてデリーで話し合いが持たれた。11月14日にインド海軍が中国海軍と合同軍事演習を実施するなど信頼醸成も進んでいる。

中印関係が急速に改善している背景には、両国間の経済関係が緊密化していることが考えられる。1998年にインドが核実験を実施したあとも両国の貿易関係はまったく影響を受けなかった。1990年代以前であれば、外交関係の悪化は貿易にも影響を及ぼしたと考えられる。従来中国は印パ関係についてパキスタン寄りの立場をとってきた。しかし、近年は印パ両国に対して中立の立場をとるようになった。インドがパキスタンに対して12項目の信頼醸成措置提案を行った際に、パキスタン側の声明以前に中国が歓迎を表明したのはその事例と言えよう。印中間の貿易額が増大したために、経済関係が外交関係に左右されなくなったのが1990年代後半以降の特徴である。1996年度から2002年度までにインドの対中輸出は6億ドルから28億ドルへ、中国からの輸入は8億ドルから28億ドルへと急増している。その結果、対中国輸出のインドの総輸出に占めるシェアは同期間に1.8%から3.7%へと上昇し、総輸入に占める中国のシェアは1.9%から4.5%に上昇している。2003年2月22日には両国政府は加盟国間での関税率を引き下げることを定めたバンコク協定(1976年に発足、インド、韓国、スリランカ、バングラデシュ、ラオス、ブータンが加盟、中国は2001年5月23日に加盟)に基づき、相互の関税を引き下げることで合意していた。ヴァジュペイー首相の訪中に際し、インドから中国へ

の輸出については217品目、中国からインドへの輸入については182品目の関税が引き下げられることになった。これにより両国間の貿易はさらに伸びると予想される。

イラク派兵は見送り 対米関係

2002年5月に印パ関係が緊張した際、アメリカは仲介役として大きな役割を果たした。2003年においてもアメリカは印パ両国と連絡をとりながら、緊張緩和への道筋をつくった。アメリカが印パ関係に積極的に介入した理由は、アフガニスタンとイラクでの軍事作戦を実施するうえで南アジアの安定が必要であったこと、第三世界のリーダーを自負し、これまで紛争地に平和維持部隊を派遣してきたインドにイラクへの派兵を促すことがあったと考えられる。

インドは当初アメリカ・イギリスによるイラク攻撃に対して批判的な立場をとっていた。2月18日の国連安保理の公開討論においてインド代表は「武力は最後の選択肢としてのみ行使されるべきである」と述べた。しかし、3月22日に野党がアメリカの軍事行動を非難する声明を発表するよう政府に求めたところ、政府はcondemn(非難)という表現を使うことに難色を示した。4月7日に再開された予算国会でも野党が、(1)イラクの政権交代を強いる軍事行動は受け入れがたい、(2)戦争は国連の決議なしに開始された、(3)イラクの復興が国連の監視のもとで実施されるべきである、を要旨とする決議を求めた。これに対して政府は8日に野党側の要求を受け入れたが、ヒンディー語での決議文を採択するにとどまった。ヒンディー語の「ニンダー」は英語に訳すとdeplore(遺憾)ともcondemnとも解釈できる。このような妥協案を政府がとったのは、イラク戦争に反対する世論を考慮しなければならない一方で、アメリカとの良好な関係を保ちたいという思惑があったからである。

4月16日にシンハ外相は、パウエル国務長官と電話で会談を行った。その直後の18日にヴァジュペー首相はスリナガルでパキスタンと対話する意思を表明した。印パ関係の改善に向けてアメリカによる調整工作があり、対話再開に向けて両外相が打ち合わせを行ったと推測できる。5月9日から11日までアーミテージ国務副長官が来訪したあと、6月7日から17日までアドヴァー二副首相がアメリカとイギリスを訪問し、ブッシュ大統領、ブレア首相とそれぞれ会談した。これらの会談でアドヴァー二副首相は「パキスタンが越境テロを中止しない限り、対話はありえない」というインドの立場を訴えた。一方、英米首脳からはイラク派

兵の要請があった。

6月16日からドッドマン米国防次官補をはじめとする米国防省の軍民混成グループが来訪し、イラク派兵について協議した。しかし、6月18日から20日まで開催された BJP 指導部会議で、インドは国連軍指揮下でのみイラクに派兵すると決定された。この決定は下院で採択されたイラク戦争非難決議の趣旨に沿ったものである。さらに、モンスーン国会の開催に先立ち、7月14日に CCS は同様の決定を行った。これは主要野党の会議派からの政府批判の機先を制するものであると同時に、連立を組む与党 NDP 内の意見を反映させるものであった。しかし、その後アメリカからはインドに再三イラク派兵の要請があった。7月28日にはメイヤーズ米統合参謀議長が来訪し、インド3軍参謀長と会談した。9月16日からヴァジュペー首相はトルコ、アメリカを訪問し、24日にプッシュ大統領と会談した。訪米前にトルコを訪問したのはイラク派兵に対する対応を協議することに目的があったと考えられる。

BJP 政権は2004年に予定されている総選挙を目前に控え、イラク戦争に批判的な世論を考慮せざるを得ない一方で、対パキスタン外交を有利に進めるためにはアメリカとの協力が不可欠である。この選択の中で最終的には選挙を優先し、イラク派兵を見送った。

東南アジア友好協力条約に署名

2002年11月にブノンペンで開催された第1回インド・ASEAN 首脳会議において、ヴァジュペー首相は ASEAN との自由貿易協定(FTA)締結の意向を示した。2003年4月7日にゴー・シンガポール首相が来訪し、8日には包括的経済協力協定締結意向書が署名された。シンガポールとは包括的経済協力協定締結に向けて交渉が進められている。2003年9月に商工業相がブノンペンで ASEAN 各国の経済担当閣僚と会談し、インド・ASEAN 包括的経済協力に関する枠組み合意(Framework Agreement)の草案について議論した。この枠組み合意は10月8日にバリ島で開催された第2回インド・ASEAN 首脳会議において調印された。その要点は、(1)商品やサービスの貿易自由化と、透明性があり自由で促進的な投資制度の創設を漸進的に進める、(2)自由貿易地域を含む地域貿易・投資地域創設に向けた交渉を開始する、(3)ASEAN 5カ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ)とインドは2006年から11年の間に、またフィリピン、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムの5カ国は2006年から16年の間に段階的に

関税を引き下げるか撤廃する、である。また、同日インドは中国とともに ASEAN の基本条約である東南アジア友好協力条約に署名した。

ヴァジュペー首相は ASEAN 首脳会議のあとバンコクを訪問し、10月9日にインドとタイの間で FTA が調印された。FTA の主な内容は、(1)2010年までに相互に関税を撤廃する、(2)84品目の関税を2004年3月から2年間で撤廃する、である。

インドが ASEAN に積極的に接近するようになったのは、外国直接投資誘致の目的があると考えられる。これまでインドに進出してきた企業は国内市場への供給を重視してきたが、ASEAN と FTA を締結することで ASEAN への輸出も視野に入れて直接投資を活性化させたい、というのがインド政府の意向である。

武器とエネルギーの確保：対中東政策

9月8日から10日までイスラエルのシャロン首相が同国首相としては初めてインドを訪問した。9月8日には不法麻薬取引、環境保護、保険・医薬、外交官のビザ免除、教育、文化交流の6分野で協力する協定が両国間で結ばれた。これまでインドは1950年にイスラエルを承認し、92年から国交を樹立している。他方で1988年にパレスチナ解放機構(PLO)も承認しており、パレスチナ問題についてはPLOの立場を支持してきた。シャロン首相の訪問に際して左翼政党やムスリム・グループを中心に訪問反対運動が起こった。また、アラブ諸国の反発が予想された。

インドがイスラエルに接近した理由は、高性能武器の購入にある。シャロン首相の訪問に伴い、武器売却の交渉も同時に行われた。インドは弾道弾迎撃ミサイル「アロー」と警戒管制システム「ファルコン」を購入しようとした。アローはイスラエルとアメリカが共同で開発したため、売却にはアメリカの了承が必要とされていた。印パの軍事バランスが崩れることを恐れたアメリカは、ファルコンの売却を認めたが、アローの売却は了承しなかった。ムシャラフ大統領は9月24日のブッシュ大統領との会談の中で、イスラエルがファルコンをインドに売却したことによって通常兵器のバランスが崩れたと主張している。

シャロンの訪問はインドが中東諸国から距離を置くようになったようになったことを意味するものではない。1月24日から28日までハタミ・イラン大統領が来訪し、25日にはヴァジュペー首相とハタミ大統領の名前でニューデリー宣言が発表された。この宣言の中で両国は、技術交流の促進とともにエネルギー部門で

の協力を謳っている。輸入の3分の1を原油が占めるインドにとって、石油を確保することは重要である。インドは安全保障のために必要な武器の調達、またエネルギーの確保についてはこれまでの原則にとらわれず、より柔軟に関係諸国との連携を深めようとしている。

(内川)

2004年の課題

国内政治では、BJPが2003年12月の州議会選挙で圧勝した勢いに乗り、2004年2月6日に任期を約8カ月残して、下院議会を解散した。総選挙は4月と5月の5日間に分けて投票が行われ、5月13日に一斉開票の予定である。BJP、会議派とも単独過半数を獲得するのは困難と見られ、各州を基盤とする政党との協力関係を模索する動きが加速化している。

経済面では、新政権は2004/05年度には物価上昇と対外収支悪化を回避しつつ景気拡大を持続するために、一層困難な政策運営が迫られよう。物価については先述のとおり、鉄鋼をはじめとする基礎的な投入財の価格上昇が懸念材料である。

国内の供給能力拡大には時間を要することから、当面は輸入によって需給ギャップを解消することが現実的であり、すでに政府は2004年1月8日に発表した税制改正で、輸入に関しては最高関税率の引き下げ(25%から20%へ)、特別付加税(4%)の廃止を実施した。さらに1月23日には、自動車部品業界や家電業界の強い働きかけを受けて自動車部品、電子・電気機器などの競争力を強化する目的で、32品目におよぶ原材料・中間財の輸入関税率が引き下げられた。これらの措置によって物価上昇圧力は軽減されるとみられるが、一方、対外収支面では貿易赤字がさらに拡大すると見込まれるため、これに見合ったITサービス輸出増加が期待される場所である。政府は、新政権発足までの2004/05年度暫定予算(2004年2月4日成立)中にBPO業務に対する課税免除措置を盛り込んでおり、BPOの形態でのITサービス輸出振興を図る方針である。しかし、その直前の1月22日に、主な委託元であるアメリカの上院で、政府だけでなく企業による海外へのBPO委託を禁止する法案が可決されたことから、BPO業務拡大の見通しに不透明感が生じている。

また、2004/05年度暫定予算では、株式投資からのキャピタル・ゲインに対する免税措置を3年間延長する、貧困者向け食糧配給計画の対象者を拡大するなど、さまざまな層をターゲットとした総選挙をにらんだ対応とも受け取れる措置が散

見される。他方、2003/04年度予算で示された VAT 導入に向けた取り組みが継承されていないなど、州を基盤とする政党の協力を得にくい構造的な課題への取り組みは先送りされた。新政権には発足後あらためて、構造的な課題への取り組みを本格化することが期待される。

パキスタンとの関係は緊張緩和に向けて動き出したが、これは出発点にすぎない。緊張緩和がさらに進むかどうかはインド・パキスタン両国の国内政治の動向にも左右される。インドの総選挙によって政府が変わると、緊張緩和政策が維持されないかもしれない。現在、アメリカと中国が両国の緊張緩和を支持しており、国際環境は整っている。両国の政府のリーダーシップが問われるであろう。

(辻田：地域研究センター)

(島根：地域研究センター)

(内川：地域研究センター研究グループ長代理)

1月2日 ▶世界ヒンドゥー協会(VHP), 2月22日までにアヨーディヤーの所有権訴訟対象外の土地を引き渡すよう中央政府に要求。

4日 ▶安全保障内閣委員会(CCS), 核の指揮管理体制を発表。

7日 ▶川口外相来訪(～8日)。8日にヴァジュペイー首相と会談。

9日 ▶政府, 国外亡命中のナガ民族社会主義評議会イサク・ムイヴァ派指導者と和平交渉(～23日)

▶中距離弾道ミサイル・アグニの発射実験。

▶政府, 「非居住インド人の日」で非居住インド人(NRI), インド系外国人(PIO)大会をニューデリーで開催(～11日)。PIOに二重国籍, NRI 子弟に教育機関の留保制度を認めるなどの新政策を発表。

18日 ▶マハーラーシュトラ州首相に連立与党である会議派のS・シンデが就任。

19日 ▶シンハ外相, イラクへの軍事介入反対を表明。

21日 ▶アドヴァーニ副首相, カタール, フランス訪問(～24日)。

22日 ▶インド政府はパキスタン外交官2名および大使館職員2名をスパイとして国外退去を命令。23日にパキスタンも報復措置。

24日 ▶ハタミ・イラン大統領来訪(～28日)。25日にニュー・デリー宣言に調印。

29日 ▶中央政府内閣改造。A・ジェイトレー・インド人民党(BJP)幹事長が法相および商工相として再入閣。

2月1日 ▶シバル外務次官訪米(～5日)。

5日 ▶政府は最高裁に対し, アヨーディヤーの政府取得地での宗教行事を禁じた2002年3月13日の命令取り消しを求める。

8日 ▶在インド・パキスタン高等弁務官代理ほか4名に国外退去を命令。

17日 ▶予算国会開会(～5月9日)。

19日 ▶アドヴァーニ副首相兼内相, 元内務次官N・N・ヴォーラを新カシ米尔問題協議担当者に任命すると発表。

22日 ▶首相, 第13回非同盟諸国サミット出席のため, マレーシア訪問(～26日)。

26日 ▶ヒマーチャル・プラデーシュ(HP), メガラヤ, ナガランド, トリプラで州議会選挙実施。

28日 ▶シン財務相, 予算案発表。

3月4日 ▶メガラヤ州首相にD・D・ラバン就任, メガラヤ人民フォーラム連立政権発足。

5日 ▶アラハバード高裁, インド考古学局(ASI)にアヨーディヤーのモスク跡地の発掘を命令。

6日 ▶HP 州首相に会議派のV・シン就任。

▶ナガランド州にナガランド人民戦線のN・リオ首相就任。

7日 ▶トリプラ州首相にインド共産党(マルキスト)のM・サルカル就任。

13日 ▶最高裁, 立候補の際に資産, 犯罪歴の公表義務を免除しようとした選挙法改正案に対して違憲判決を下す。

18日 ▶ジャルカント州首相にBJPのA・ムンダ就任。

31日 ▶最高裁, アヨーディヤーの政府取得地での宗教行事を禁じた2002年3月13日の命令の取り消しを求める政府の要求を却下。

4月6日 ▶クマール農村開発相, HP 州議会選挙でのBJP 惨敗により引責辞任。

7日 ▶ゴー・シンガポール首相来訪(～9日)。8日に包括的経済協力協定(CECA)締結意向書に署名。

▶クマラトウンガ・スリランカ大統領来訪(～10日)。

8日 ▶下院, イラク攻撃反対決議採択。

9日 ▶電力法案，下院を通過。発電事業の自由化(5月6日に上院を通過し成立)。

14日 ▶全インド自動車輸送評議会による無期限スト(～23日)。

16日 ▶シンハ外相，パウエル米國務長官と電話会談。

18日 ▶首相がスリナガルを訪問し，パキスタンと対話する意思を表明(～19日)。

20日 ▶フェルナンデス国防相が中国訪問。26日に江沢民前国家主席と会談。(～26日)

28日 ▶首相，ジャマリ・パキスタン首相と両国関係改善につき電話会談。

29日 ▶中央銀行，2003年度金融政策発表。公定歩合を6.25%から6%に引き下げ。

30日 ▶2003年度予算案が下院を通過。

5月2日 ▶首相は国会でパキスタンへの高等弁務官(大使)の派遣を表明。13日にメノン在中国大使を指名。

3日 ▶石破防衛庁長官来訪(～5日)。

7日 ▶2007年度までに中央政府予算の経常収支赤字をゼロにする財政再建法が下院を通過し成立。

9日 ▶アーミテージ米國務副長官来訪。(～11日) 10日に首相と会談。

13日 ▶外相モスクワを訪問(～18日)。

23日 ▶アジット・シン農相，中央政府大臣を辞任。ウツタル・ブラデーシュ(UP)州でも与党BJP・大衆社会党連合への支持を撤回。

24日 ▶中央政府内閣改造。

26日 ▶政府はデリー・ラホール間のバス運行再開を承認。

27日 ▶首相，ドイツ，ロシア，フランス訪問(～6月3日)。

31日 ▶UP州特別法廷で再開した審理のため，中央捜査局(CBI)は1992年のアヨーディヤにおけるモスク破壊事件の扇動容疑で副首相，ジョシー人的資源開発相ら8人につい

ての事件記録を提出。

6月7日 ▶副首相米英訪問(～17日)。10日にブッシュ大統領，15日にブレア首相と会談。

▶ロシア・イワノフ外相来訪(～17日)。

16日 ▶中央政府はドッドマン米国防次官補をはじめとする米国防省のグループとイラク派兵について協議。

17日 ▶ヒンドゥー教高僧サラスヴァティ師，全インド・ムスリム属人法委員会(AIMPLB)に対しアヨーディヤ問題の解決案を提示。

18日 ▶BJP，指導部会議を開催(～20日)。20日に国連軍指揮下でのみイラクに派兵すると決定。

20日 ▶カリヤン・シン元UP州首相はアヨーディヤ事件に関して当時のBJP指導部の責任を指摘。

▶ジャグモハン観光・文化相，タージ歴史遺産回廊建設の工事中止を命令。

22日 ▶ヴァジュベイー首相中国訪問(～27日)。24日に胡錦濤国家主席と会談。

27日 ▶2002年グジャラート州の宗教暴動(ベスト・ベーカー事件)での殺人罪で起訴されたヒンドゥー教徒21人に対し，ヴァローダラ裁判所は証拠不十分で無罪判決。

30日 ▶中央政府はアヨーディヤ事件を調査するリバーハン委員会に対し，首相，副首相，人的資源開発相は事件に係わっていないと主張。

7月1日 ▶タミル・ナードゥ(TN)州政府職員が年金の引き上げなどを要求して無期限スト実施。

5日 ▶TN政府，ストに参加した17万の職員・教員を解雇。

6日 ▶AIMPLBはサラスヴァティ師の解決案を拒否。

11日 ▶デリー・ラホール間のバス便が再開。

12日 ▶ジャンムー・カシミール・ナシヨナ

ル・コンファレンス、与党国民民主連合(NDA)から離脱。

14日 ▶ CCS は国連軍指揮下以外ではイラクに派兵しないと決定。

18日 ▶ BJP 全国執行委員会チャッティスガル州ライブルで開催(～20日)。

20日 ▶ ヴァジュベイー首相、来訪中のパキスタン野党イスラーム・ウラマー協会のラーマン党首と会談。

21日 ▶ モンスーン国会開催(～8月22日)。CBI が副首相らに対する起訴状から陰謀罪容疑を取り下げたことで紛糾し、空転。

28日 ▶ メイヤーズ米統合参謀議長が来訪し、インド3軍参謀長と会談(～29日)。

31日 ▶ 国家人権委員会、ベスト・ベーカーリー事件につき独立機関による再審査とグジャラート以外での裁判やり直しを最高裁に要求。

8月3日 ▶ アルナーチャル・プラデーシュ州で内閣不信任案可決後、統一民主戦線のアパンが首相に就任。

6日 ▶ 最高裁はTN州政府職員によるストに対し公務員のスト権は認められないという見解を示す。

7日 ▶ グジャラート州政府はベスト・ベーカーリー事件についての判決を不服として高裁に控訴。

▶ 野党、国会でカールギル紛争の際の戦死者用柩などの購入をめぐる汚職疑惑に関する中央監視委員会の報告内容の公表を要求。

14日 ▶ 野党、下院で内閣不信任動議を提出。19日に312対186で動議は否決。

22日 ▶ ASI はアヨーディヤーのモスク跡地に10世紀以降の寺院と思われる巨大建築物の跡が発見されたという報告書を高裁に提出。

25日 ▶ ムンバイ市の2カ所で爆弾爆発。少なくとも46人が死亡。

26日 ▶ マヤワティ UP 州首相辞任。BJP と

大衆社会党の連立内閣崩壊。

27日 ▶ 中央・州評議会スリナガルで開催(～28日)。州に対して大統領統治を敷く権利を中央政府に付与した憲法356条を、乱用防止の措置を講じた上で維持することで合意。

28日 ▶ ムラヤム・シン・ヤーダヴ社会主義党(SP)党首がUP州首相に就任。SP、民族民主党、民族革命党などの連立政権発足。

9月6日 ▶ 中央銀行ジャラン前総裁の退任に伴い、Y・V・レディが新総裁に就任。

8日 ▶ 中央政府内閣改造。ラマチャンドラが繊維担当国務相として入閣。

▶ シャロン・イスラエル首相来訪(～10日)。

16日 ▶ 首相、トルコ、アメリカ訪問(～28日)。24日にプッシュ大統領と会談。

▶ 最高裁は、国営石油企業BPCLおよびHPCLの民営化について議会の承認を得よう政府に命令。

19日 ▶ アヨーディヤー事件に関する特別法廷は副首相を無罪放免。人的資源開発相らについては訴訟継続を決定。

25日 ▶ 首相、国連総会で演説し、パキスタンがカシミールでの越境テロを依然支援していると非難。

10月1日 ▶ ナイドゥー・アーンドラ・プラデーシュ(AP)州首相、ナクサライトが仕掛けた地雷攻撃により負傷。

7日 ▶ 首相 ASEAN 訪問(～12日)。8日に東南アジア友好協力条約およびインド・ASEAN 包括的経済協力に関する枠組み合意に調印。9日にインド・タイ FTA(自由貿易協定)締結。

17日 ▶ VHP、アヨーディヤーでヒンドゥー寺院再建に向けて大規模集会を開催しようとしたが、中央およびUP州政府により阻止される。

21日 ▶ インド・スリランカ包括的経済関係

協定締結。

22日 ▶ CCS は、両国関係改善に向けた12項目の提案をパキスタンに提示するとともに、アドヴァーニ副首相がカシミール分離派と対話することを決定。

23日 ▶ ミシュラ国家安全顧問と戴秉国外交部副部長を特別代表として国境問題について議論。

29日 ▶ コカール・パキスタン外務次官は12項目の提案に対する回答を発表。

30日 ▶ NDA のサマター党は統一ジャナタ・ダルに合流。新党首は旧サマター党のフェルナンデス国防相。

31日 ▶ 最高裁は新設の監視機関である競争委員会の委員長に前商務次官が就任することに反対。

11月6日 ▶ 首相はクマラトunga・スリランカ大統領と電話会談し、スリランカの政治状況に対して遺憾の意を表明。

11日 ▶ 首相、ロシア、タジキスタン、シリア訪問(～16日)。

14日 ▶ AP 州知事、州内閣の進言に基づき任期11カ月を残して州議会を解散。

18日 ▶ 最高裁は国営石油企業の民営化についての判決(9月16日)を再検討することを決定。

▶ ジュデオ環境・森林担当国務大臣(BJP)は収賄を認め、辞任。

20日 ▶ ミゾラム州で州議会選挙実施。

21日 ▶ 最高裁はグジャラート政府が告訴しているゴードラ事件に関連する10件の訴訟に対し審理停止を命令。

22日 ▶ アッサム州で実施された国鉄下級試験(11月9日)以降、ビハール州出身者への襲撃が続き、22日までに51人が死亡。

24日 ▶ 26日からカシミールで停戦ラインに基づき休戦する意志があるとの23日のジャマ

リ・パキスタン首相の呼びかけに、インド政府も呼応。

▶ マラン無任所閣内大臣病死。

25日 ▶ インド・パキスタン両国はカシミールでの26日0時からの休戦に合意。

12月1日 ▶ デリー首都圏、ラージャスターン、マディヤ・プラデーシュ(MP)、チャットティスガルで州議会選挙実施。

▶ インド・パキスタン両政府は2004年1月1日からの民間航空機相互乗り入れに合意。

2日 ▶ ミゾ民族戦線のゾラムタンガがミゾラム州首相に就任。

6日 ▶ BJP のラマン・シンがチャットティスガルの州首相に就任。

8日 ▶ BJP のウマ・バラティーが MP 州首相に就任。

▶ BJP のヴァスンダラ・ラジェ・シンデニアがラージャスターン州首相に就任。

13日 ▶ 外相イラン訪問(～14日)。

15日 ▶ ブータン国軍、ブータン領内の反インド政府武装組織の基地を攻撃。16日にアッサム統一解放戦線の基地制圧。

▶ 会議派のシーラ・ディクシットがデリー首都圏首相に再任される。

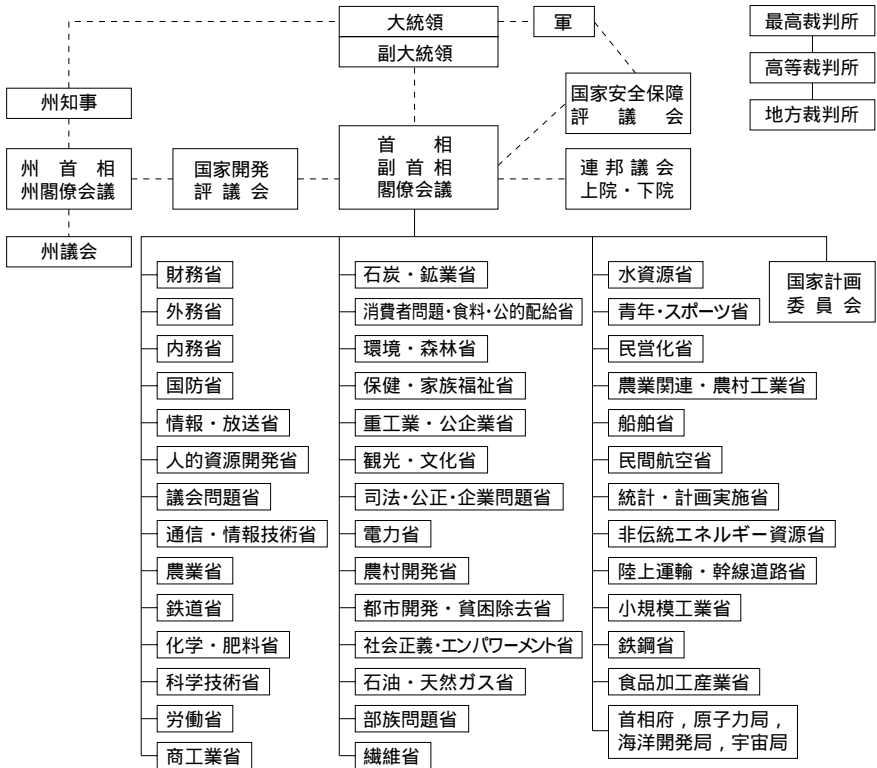
16日 ▶ 脱党禁止の強化、中央と州政府の閣僚数を制限する第97次憲法改正案およびテロ防止法改正案が下院を通過。18日に上院を通過し成立。

20日 ▶ ドラヴィダ進歩連盟(DMK)の2中央政府閣僚が大臣辞任。

26日 ▶ グジャラート高裁、ベスト・ペーカー事件についてヴァローダラー裁判所の判決を支持し、容疑者21人を無罪とする。

29日 ▶ 復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)は与党 NDA から離脱。2中央政府閣僚が大臣を辞任。

① 国家機構図(2003年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(2003年12月末現在)

閣内大臣

Atal Bihari Vajpayee(BJP) 首相

(兼：環境森林, 非伝統的エネルギー資源, 計画, 統計・計画実施, 原子力局, 宇宙局)

L. K. Advani(BJP) 副首相

(兼：内務, 人事・苦情処理・年金)

Vikaram Verma(BJP) 青年問題・スポーツ

Shatrughan Sinha(BJP) 船舶

Syed Shahnawaz Hussain(BJP) 繊維

Jagmohan(BJP) 観光・文化

Satya Narayan Jatiya(BJP) 社会正義・エンパワメント

Arun Jaitley(BJP) 法律・公正, 商業・工業

Subodh Mohite(SS) 重工業・公企業

Murli Manohar Joshi(BJP) 人の資源開発, 科学技術, 海洋開発

Ram Naik(BJP) 石油・天然ガス

Nitish Kumar (JD(U))	鉄道	議会問題, 観光・文化
Rajnath Singh (BJP)	農業	Jas Kaur Meena(BJP) 人の資源開発
Juel Oram(BJP)	部族問題	Bijoya Chakravarty(BJP) 水資源
Arjun Charan Sethi(BJD)	水資源	Ashok Pradhan(BJP) 通信・情報技術
Sukhdev Singh Dhindsa(SAD)	化学・肥料	Santosh Gangwar(BJP)
Sushma Swaraj(BJP)		重工業・公企業, 議会問題
	保健・家族福祉, 議会問題	Vijay Goel(BJP) 青年問題・スポーツ
Anant Gangaram Geete(SS)	電力	Vallabh Bhai Ramjihbhai Kathria(BJP)
Kashiram Rana(BJP)	農村開発	人の資源開発
Sharad Yadav(JD(U))		Faggan Singh Kulaste(BJP) 部族問題
	消費者問題・食糧・公共配給	Basangouda R. Patil(BJP) 鉄道
Jaswant Singh(BJP)	財務・企業問題	Sumitra Mahajan(BJP) 石油・天然ガス
George Fernandes(JD(U))	国防	Subhash Maheria(BJP)
Yaswant Sinha(BJP)	外務	消費者問題・食糧・公的配給
C. P. Thakur(BJP)		Jayawanti Mehta(BJP) 電力
	小規模工業, 北東地域開発	Vinod Khanna(BJP) 外務
Sahib Singh Verma(BJP)	労働	Annasaheb M. K. Patil(BJP) 農村開発
Kariya Munda(BJP)	石炭	O. Rajagopal(BJP) 議会問題, 国防
Arun Shourie(BJP)		Swami Chinmayanand(BJP) 内務
	通信・情報技術, 株式売却	Chennamaneni Vidya Sagar Rao(BJP)
B. C. Khanduri(BJP)	陸路交通, 高速道路	商業・工業
Mamata Banerjee(AITC)	無任所	Bachi Singh Rawat(BJP) 科学技術部局
		Tapan Sikdar(BJP)
国務大臣 (単独で省を担当)		小規模工業, 北東地域開発部局
Rajiv Pratap Rudy(BJP)	民間航空	Digvijay Singh(JD(U)) 外務
N. T. Shanmugham(PMK)	食品加工産業	Nagmani(RJD) 社会正義・エンパワメント
Braj Kishore Tripathy(BJD)	鉄鋼	V. Sreenivasa Prasad(JD(U))
Sangh Priya Gautam(BJP)	農業・農村工業	消費者問題・食糧・公的配給
Ravi Shankar Prasad(BJP)	情報技術	I. D. Swami(BJP) 内務
Ramesh Bais(BJP)	鉱山	Anandrao Vithoba Adsul(SS)財務・会社問題
Bandaru Dattatraya(BJP)		Hukumdeo Narayan Yadav(BJP) 農業
	都市開発・貧困撲滅	P. Radhakrishnan(BJP) 陸路交通・高速道路
国務大臣		Satya Brata Mookherjee(BJP)
Chhatrapal Singh(BJP)	化学・肥料	宇宙局, 原子力局, 統計・計画実施, 計画,
Dilipkumar Mansukhlal Gandhi(BJP)	船舶	商業・工業
Bhavnaben Devrajibhai Chikalia(BJP)		U. V. Krsihanamraju(BJP) 農村開発
		Harin Pathak(BJP)

	内務、人事・苦情処理・年金	Prahlad Singh Patel(BJP)	石炭
A. K. Moorthy(PMK)	鉄道	P. C. Thomas(IFDP)	法律・司法
Shripad Yesso Naik(BJP)	財務		
Sanjay Paswan(BJP)	人的資源開発		
Su Thirunavukkarasar(BJP)	通信・情報技術		
Chaman Lal Gupta(BJP)	国防		
Kailash Meghwal(BJP)	社会正義・エンパワメント		

(注) かつこ内は以下の政党名略称。AITC: All India Trinamool Congress, BJD: Biju Janata Dal, BJP: Bharatiya Janata Party, IFDP: Indian Federal Democratic Party, JD(U): Janata Dal United, PMK: Pattali Makal Katchi, RJD: Rashtriya Janata Dal, SAD: Shiromani Akali Dal, SS: Shiv Sena.

③ 州政治(2003年12月末現在)

州	州首相	州政権
Andhra Pradesh	N. Chandrababu Naidu	Telugu Desam Party
Arnachal Pradesh	Gegong Apang	Bharatiya Janata Party
Assam	Tarung Gogoi	Indian National Congress
Bihar	Rabri Devi	Rashtriya Janata Dal
Chattisgarh	Raman Singh	Bharatiya Janata Party
Delhi	Shiela Dikshit	Indian National Congress
Goa	Manohar Parrikar	Bharatiya Janata Party, Maharashtrawadi Gomantak Party & United Goans Democratic Party
Gujarat	Narendra Modi	Bharatiya Janata Party
Haryana	Om Prakash Chautala	Indian National Lok Dal & Bharatiya Janata Party
Himachal Pradesh	Virbhadra Singh	Indian National Congress
Jammu & Kashmir	Mufti Mohammad Sayeed	Peoples Democratic Party, Indian National Congress & J & K National Panthers Party
Jharkhand	Arjun Munda	Bharatiya Janata Party
Karnataka	S. M. Krishna	Indian National Congress
Kerala	A. K. Antony	United Democratic Front*
Madhya Pradesh	Uma Bharti	Bharatiya Janata Party
Maharashtra	Sushil Kumar Shinde	Indian National Congress and Nationalist Congress Party
Manipur	Okram Ibobi Singh	Secular Progressive Front*
Meghalaya	D. D. Lapang	Meghalaya People's Forum*
Mizoram	Zoramthanga	Mizo National Front
Nagaland	Neiphiu Rio	Democratic Alliance of Nagaland*
Orissa	Navin Patnaik	Biju Janata Dal
Pondicherry	N. Rangaswamy	Indian National Congress
Punjab	Amarinder Singh	Indian National Congress
Rajasthan	Vasundhara Raje Scindia	Bharatiya Janata Party
Sikkim	Pawan Kumar Chamling	Sikkim Democratic Front
Tamil Nadu	J. Jayalalithaa	All Indian Anna Dravida Munnetra Kazhagam
Tripura	Manik Sarkar	Left Democratic Front*
Uttar Pradesh	Mulayam Singh Yadav	Samajwadi Party, Rashtriya Lok Dal, Rahstriya Kranti Party
Uttaranchal	Narain Datta Tiwari	Indian National Congress
West Bengal	Buddhadev Bhattacharya	Left Front*

(注) *は政党連合。

1 基礎統計

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
人口(100万人) ¹⁾	983	1,001	1,019	1,037	1,073
食糧穀物生産(100万トン)	203.6	209.8	196.8	212.0	174.2 ²⁾
原油生産(100万トン)	32.7	31.9	32.4	32.0	33.0 ²⁾
為替レート(1ドル=ルピー)	41.26	43.06	44.94	47.19	48.61

(注) 1) 人口推計に基づく10月1日時点での予測値。2) 年平均値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/2003* ; IMF, *International Financial Statistics March 2004*.

2 支出別国民総生産

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
国内総生産(GDP, 10億ルピー)					
G D P(名目)	17,618	19,030	20,910	22,495 ¹⁾	25,169 ²⁾
G D P ³⁾ (実質)	11,484	11,986	12,678	13,183 ¹⁾	14,245 ²⁾
実質GDP成長率(%)	6.1	4.4	5.6	4.0 ¹⁾	8.1 ²⁾
1人当り純国民生産 ⁴⁾ (ルピー)	10,068	10,306	10,774	10,964 ¹⁾	11,684 ²⁾
工業生産指数 ⁴⁾	159.4	167.9	172.7	183.1	190.7 ⁵⁾
農業生産指数 ⁶⁾	176.8	167.3 ¹⁾	177.1 ⁷⁾	156.0 ⁷⁾	
国内総資本形成(GDP比%)	25.3	24.4	23.1	23.3 ¹⁾	
国内総貯蓄(GDP比%)	24.2	23.7	23.5	24.2 ¹⁾	
卸売物価指数 ⁴⁾	150.9	159.2	161.3	166.8	176.1 ⁸⁾
消費者物価指数 ⁹⁾	434	445	463	482	504 ¹⁰⁾
貿易(100万ドル)					
輸出	36,822	44,560	43,827	52,719	
輸入	49,671	50,536	51,413	61,412	
外貨準備金・SDRを除く)					
ルピー(1,000万)	152,924	184,482	249,118	341,476	453,209 ¹¹⁾
ドル(100万)	35,058	39,544	51,049	71,890	99,606 ¹¹⁾

(注) 1) 速報値。2) 推定値。3) 1993/94年度価格。4) 1993/94年度=100。5) 4~12月の値。6) 1979/80~81/82年度平均=100。7) 暫定値。8) 12月末現在。9) 1982年=100。10) 11月末現在。11) 2004年1月9日現在。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/03* ; Ministry of Statistics & Programme Implementation, *Advanced Estimates of National Income 2003-04* ; Reserve Bank of India, *Bulletin February 2004*.

3 産業別国内総生産(実質:1993/94年度価格)

(単位:1,000万ルピー)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03 ¹⁾	2003/04 ²⁾
農業・林業・漁業	286,983	286,666	305,263	289,386	315,786
鉱工業・建設・電気・ガス・水道	306,336	326,391	337,480	359,216	382,487
運輸・通信・貿易	255,807	273,256	296,905	317,788	352,537
金融・保険・不動産	145,863	150,907	157,733	171,645	182,699
行政・国防その他	153,379	161,372	170,452	180,286	190,999
G D P	1,148,368	1,198,592	1,267,833	1,318,321	1,424,507

(注) 1) 速報値。2) 予測値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2002/03* ; Ministry of Statistics & Programme Implementation, *Advanced Estimates of National Income 2003-04*.

4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	2000/01		2001/02		2002/03	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	42,196	13,041	40,509	14,791	52,084	20,361
UAE	11,796	2,995	11,865	4,339	15,998	4,375
インド	10,380	14,360	10,286	12,205	11,808	13,422
香港	12,021	3,863	11,285	3,468	11,801	4,695
ドバイ	8,609	7,994	8,476	9,611	9,849	11,245
中国	3,786	6,818	4,488	9,672	9,099	13,246
日本	8,129	8,373	7,173	9,945	8,843	8,788
ベルギー	6,641	13,097	6,615	13,172	7,933	17,217
シンガポール	3,933	6,582	4,632	6,181	7,005	6,617
イタリヤ	5,927	3,285	5,732	3,352	6,416	3,909
合計	201,356	208,125	248,337	228,832	243,251	291,133

(出所) Ministry of Commerce & Industry, Statistics of the Foreign Trade of India by Countries, March 2003.

5 国際収支

	2000/01		2001/02		2002/03	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-65,376	-14,370	-60,427	-12,703	-62,428	-12,910
輸入(CIF)	270,663	59,264	274,778	57,618	316,450	65,422
輸出(FOB)	205,287	44,894	214,351	44,915	254,022	52,512
貿易外収支	48,975	10,780	64,161	13,485	82,415	17,047
経常収支	-16,401	-3,590	3,734	782	19,987	4,137
資本収支	46,675	11,018	50,589	10,573	58,506	12,113
総合収支	27,662	5,856	56,592	11,757	82,016	16,980
金融勘定	-27,662	-5,856	-56,592	-11,757	-82,016	-16,980
IMF引き出し(純)	-115	-26	0	0	0	0
外貨準備減(+), 増(-)	-27,547	-5,830	-56,592	-11,757	-82,016	-16,980

(出所) Reserve Bank of India, Annual Report 2002/03.

6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
経常収入(1)=(2)+(3)	192,605	201,449	231,748	253,935
税収(2)	136,658	133,662	159,425	184,169
非税収(3)	55,947	67,787	72,323	69,766
経常支出(4)	277,839	301,611	339,627	366,227
経常赤字(5)=(4)-(1)	85,234	100,162	107,879	112,292
資本収入(6)	132,987	161,004	168,648	184,860
貸付回収(7)	12,046	16,403	34,191	18,023
その他の収入(8)	2,125	3,646	3,151	13,200
資本支出(9)	47,753	60,842	60,769	72,568
総支出(10)=(4)+(9)	325,592	362,453	400,396	438,795
財政赤字(11)=(10)-(1)-(7)-(8)	118,816	140,955	131,306	153,637

(注) *暫定値。

(出所) Government of India, Union Budget 2003/04 ; Government of India, Union Budget 2004/05.